



来週の投資戦略（4/27-5/1）

日米欧金融政策と日米企業決算に注目

2026年4月26日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 日米企業決算 — わが国はアドバンテスト（6857）、米国はアルファベットなど。
- 4月27-28日、日銀金融政策決定会合 — 現状維持も次回利上げを示唆？
- 4月28-29日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持？
- 4月30日、欧州中央銀行（ECB）理事会 — 現状維持？
- 4月30日、3月の米国個人消費支出（PCEデフレーター） — 前年比+3.5%？
- 4月30日、1-3月期の米国実質GDP成長率 — 前期比+1.6%？

株式市場見通し

先週も日経225が前週比+2.1%上昇したのに対してTOPIXは1.2%下落した。4月は日経225の+16.9%に対してTOPIX+6.2%と大差。市場関係者およびマスコミの目が日経225の6万円超えを見ようと過熱、これにソフトバンクグループ（9984）が応えて週間で31.7%急騰した（前週も19.8%反発）。多くの銘柄が売られ、AI・半導体関連銘柄への資金集中が際立った。来週は日米で主要企業の決算発表が相次ぐ。一方、日米欧で金融政策の会合が持たれるが、結論は現状維持となろう。日銀の植田総裁だけが次回の利上げを示唆しよう。

来週注目の日米企業決算について。わが国では月曜日の日立製作所（6501）、アドバンテスト、火曜日の小松製作所（6301）、信越化学工業（4063）、三菱電機（6503）、日本電気（6701）、富士通（6702）、TDK（6762）、木曜日の商船三井（9104）、HOYA（7741）、村田製作所（6981）、九州電力（9508）、金曜日の三井物産（8031）、伊藤忠商事（8001）、三菱商事（8058）など総合商社。このうち、日立はアナリストが今期営業利益を推定前年比+17%と予想している。アドバンテストの今期営業利益をアナリストが推定前年比41%増と予想している。会社は低い予想を出すかもしれないが、9四半期連続上方修正しているので心配無用だろう。

米国では水曜日のアマゾン（EC最大手+クラウド最大手）、アルファベット（検索最大手+AI大手）、マイクロソフト（ソフトウェア最大手+クラウド大手）、メタ（SNS最大手）、クアルコム（半導体大手）、木曜日のアップル（ハイテク最大手）など。これら先の4社のデータセンターへの投資額が今年度65兆円と莫大である。投資家は利益率の推移と投資額の修正に注目している。最近発表された人員削減が全従業員の7~10%にも相当するので、その効果も説明されるか。

最後に、来週の米国で発表される経済指標について。木曜日発表の個人消費支出（PCEデフレーター）が前年比+3.5%、コア+3.2%と予想されている。さらに1-3月期の実質GDP成長率が前期比+1.6%と予想されている。これらの数値発表はFOMC後だが、利下げが難しいと分かるだろう。なお、ホルムズ海峡が完全に開放されても機雷の除去に半年かかるとの米国の報告があり、世界の物価は下がらない要因になる。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は日立製作所、信越化学工業、九州電力を保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.